2021 年度定時社員総会議案書

第 1 号議案 2020 年度事業報告

第 2 号議案 2020 年度決算報告

第 3 号議案 2021 年度事業計画

第 4 号議案 2021 年度予算



一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2021年5月28日(金) 13:30~16:00 オンライン会議(zoomミーティング)

第1号議案

2020年度事業報告(2020年4月30日~2021年3月31日)

1. はじめに

昨年の4月30日、約4年の準備期間をへて発足した一般社団法人社会福祉経営全国会議(以下「全国会議」)は、世界的なパンデミックというコロナ禍のなか活動をスタートさせました。全国会議発足の背景には、社会福祉をめぐる危機感がありますが、コロナはその発足の意味をさらに明確にしました。それは、社会福祉事業が緊急事態の中でも経済や社会を支える重要なインフラであること、エッセンシャルワーカーと呼ばれる福祉従事者の役割が社会的に重要であるにも関わらずその基盤は、何かあればたちまち苦境をむかえるような脆弱なものであること、そして、こうした状況の是正のためには、高齢・障害・保育という分野を超えて社会福祉事業経営者がつながり、学び、実践を通して「権利としての福祉」を追及していくことが不可欠だということです。

現在の社会保障政策は、社会福祉基礎構造改革に始まる 20 年以上、自己責任と住民どうしの助け あいの押しつけ、福祉の市場化路線が強まり、福祉経営には生産性の向上とデジタル化の促進、そし て経営の連携・大規模化が求められています。福祉分野における新自由主義施策の推進(市場原理の 徹底と公的責任の後退)は、憲法 25 条が定める生存権保障にもとづく社会福祉事業の拡充とは真逆 のものです。社会福祉の原理原則である公的責任にもとづき、国が一人ひとりの権利を保障し、個人 の尊厳を尊重する福祉社会を築くためにも、社会福祉事業者の真の連携が重要です。

この1年間、全国会議は社会福祉事業の公益性・非営利性という原則に立ち、繰り返し国に対して 脆弱な基盤の改善を求めてきました。同時に今のきびしい情勢に対抗できる、われわれ自身の経営力 を高める必要性を痛感し、財務・労務をはじめとした学習と交流をすすめました。全国の福祉経営者 からは、「権利としての社会福祉の実現」という旗をかかげる保育・障害・高齢の分野を超えた全国 組織の誕生に、多くの期待と共感が寄せられ、活動への参画も広がってきました。しかし年度目標の 200 法人の組織にはまだ至っていません。全国会議は、この1年の活動の評価と課題を明らかにし、 それを土台に、これからの活動を質量ともに発展させていきます。

2. 会員

1) 会員状況(2021年3月31日現在)

会員種類	会員数	ブロック	会員数
		北海道・東北	4
		関東	1 8
		東海・北信越	2 4
正会員	1 2 8	関西	6 6
		中国・四国	1 0
		九州・沖縄	6
		合 計	1 2 8

会員種類	会員数	内訳	口数
------	-----	----	----

		個人	3 4 名	38□
準会員	3 8	団体	4団体	3 6 □
		合計	3 8	7 4 □

正会員内 情報提供事業所数	7 9 事業所
---------------	---------

3. 社員総会・理事会

1) 社員総会

開催日	会議名	議事内容
2020年4月30日	設立時社員総会	めざすもの、定款、設立時役員、会費
2020年8月24日	臨時社員総会	定款変更(議事録署名人)

2) 理事会

開催日	会議名	議事内容
2020年4月30日	第1回理事会	代表理事(会長)選任、業務執行理事・事務局長選任
		2020年度事業計画、2020年度収支予算、専門委員会体制、
		会員拡大
2020年8月24日	第2回理事会	会員の承認、委員会活動報告
2021年2月12日	第3回理事会	会員の承認、定時社員総会開催の件、委員会活動報告
2021年3月12日	第4回理事会	会員の承認、2021年度予算・事業計画、委員会活動報告

3) 業務執行理事会

理事会と理事会の間の活動状況の把握と諸課題への対応の意思統一のため開催

· 2020年5月13日、6月12日、7月10日、9月11日、10月9日、11月13日、12月11日、 2021年1月8日 計8回開催

4. 活動報告

1) 政策·運動委員会

① 政府への声明・要望・懇談・交渉

開催日	種類	表題
2020年5月20日	声明	真の地域共生社会の実現のために、公的責任に基づく社
		会福祉制度の拡充を求めます!
2020年5月20日	声明	「介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法」
		の成立を求めます
2020年5月29日	要望書	真に福祉サービスが継続できる第二次補正予算等を求め
		る要望
2020年8月28日	声明・要望書	新型コロナウイルス感染症対策の拡充と

		人々の生活と命を支える社会福祉事業の維持・存続を求
		める声明
2020年9月28日	政府懇談	上記内容で懇談
2020年10月16日	要望書	社会福祉事業の維持・拡充について
2020年11月16日	政府交渉	上記内容で交渉
2021年1月27日	要望書	社会福祉施設等における新型感染症 第三波の深刻な影
		響を是正する検査体制等の拡充を求めます
2021年3月17日	要望書	社会福祉事業の維持・拡充について

② 経営実態調査

調査目的	社会福祉事業の分野横断の経営実態から共通の課題を明らかにし、「権利
	としての福祉」の実現のために政策提言や経営サポートなどへ寄与するこ
	とを目的とする
調査内容	①経営意識調査30設問アンケート ②経営実態調査アンケート
	③ワムネット財務諸表等開示システムより決算書等
調査対象	会員を中心とした社会福祉法人
	①の回答法人 72 法人 ②の回答法人 67 法人
	③による財務分析は①②に回答した正会員法人を対象とした
調査期間(アンケ	2020年8月25日~9月30日
ート回収期間)	
調査集約方法	ライムサーベイ (インターネットによる回答集約)
分析作業・担当者	財務分析:大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏
	アンケート分析:総合社会福祉研究所 専門社会調査士 高倉弘士氏
	政策運動委員会 調査研究部会メンバー
報告会	2020年11月27日 (リバイバル2021年1月28日)80名参加
分析結果提供	アンケート回答法人には分析結果データを提供
	アンケート回答した正会員法人には個別の財務分析結果を提供

③ 情勢学習会

開催日	内容
2020年5月28日、	テーマ「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正のポイン
6月3日、18日、	FJ
26日、7月16日、	講師:政策運動委員会 山崎光弘氏
8月17日、9月30	8回開催 参加者 延べ160名
日、10月19日	入会説明会と兼ねて開催
2020年11月10日	11/16 政府交渉に向けた要望項目について緊急学習会
2020年12月18	テーマ「2021年度予算から見る社会保障の動き~介護・障害報酬改定と子

日、21 日	ども子育て支援の課題~」
	講師:政策運動委員会 山崎光弘氏
	保育・高齢分野からも報告
	参加者 延べ80名
2021年1月25日	「障害福祉サービス等報酬改定オンラインセミナー(第1回)〜新型コロ
(リバイバル2月	ナの教訓は活かされたのか?~」
24 日)	講師:政策運動委員会 山崎光弘氏
	参加者 延べ100名 日本障害者センターと共催
2021年3月3日	「障害福祉サービス等報酬改定オンラインセミナー(第2回)〜報酬単価
(リバイバル4月	を踏まえた事業展開と課題を考える~」
3 目)	報告者:いずみ野福祉会、名古屋キリスト教社会館、みぬま福祉会、ひび
	き福祉会
	参加者 90 名
2021年3月22日	テーマ「介護報酬 2021 年改定のねらいと問題点」
	講師:白十字ホーム施設長 西岡修氏
	参加者 25 名
2021年3月30日	保育情勢分野学習会は5月24日に延期

④ コロナ経験交流会

開催日	内容
2020年7月30日	「コロナ第二波に向けて教訓から学び・備える」
	報告者:大阪福祉事業財団、名古屋キリスト教社会館、コスモス リレー
	トーク3名発言
	参加者 80 名
2020年8月26日	「第二弾・コロナ対応経験交流会~教訓から学び・備える~」
	報告者:みぬま福祉会 リレートーク4名発言
	参加者 75 名
2021年3月29日	「第三弾コロナ対応経験交流会~次に何を備えるか!置き去りにしない
	尊厳・権利・願い!~」
	報告者:名南子どもの家、甲山福祉センター、みぬま福祉会
	パネルディスカッション 6 名発言 参加者 43 名

2) 研修委員会

① 基礎研修

開催日	内容
2020年9月16日	財務管理研修(基礎編)
2020年10月21日	財務管理研修(応用編)
(リバイバル1月14日、21日)	講師:大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏

	参加者 延べ210名
2020年12月9日	労務管理研修
(リバイバル2月15日)	講師:特定社会保険労務士 井村佐都美氏
	発言 大阪聴覚障害者福祉会、名古屋キリスト教社会館、どん
	ぐり福祉会
	参加者 120 名

② 管理職養成学校

新型コロナウイルス感染症の拡大のため 2020 年度管理職養成学校は開校をせず、2021 年度に向けた準備期間とした。管理職養成学校事務局と講師団で、講座内容とねらい等を示したシラバス作成、研修委員会として学校概要の確定、パンフレット作成に取り組んだ。

講師団	校長 浜岡政好氏 (佛教大学名誉教授)			
	第一講座担当 黒田孝彦氏(立命館大学非常勤講師)			
	第二講座担当 浜岡政好氏 (佛教大学名誉教授)			
	第三講座担当 青木一博氏 (よさのうみ福祉会理事長)			
	第四講座担当 山本匡人氏(中央会計事務所税理士)			
講師会	2020年8月20日、2021年2月3日に開催			
パンフレット	学校説明と 2021 年度要項の 2 種類を作成 3 月中旬より募集開始			

③ 経営職セミナー

経営者育成セミナー	今期開催はなし。		
	次代の経営職育成を目的に次期に向けて検討を継続する。		
社福経営トップセミナー	総会前の情勢共有を目的に企画。開催は2021年4月30日シンポ		
	ジウム、5月28日学習講座。		

3) 企画委員会

① 全国福祉経営研究交流会

30年の歴史のある東海近畿福祉経営研究交流会を引き継ぎ、全国の社会福祉経営者の研究交流会として2021年度開催される「第1回全国福祉経営研究交流会兵庫集会」成功に向けて実行委員会に参加した。

·第1回全国福祉経営研究交流会(兵庫集会)概要

開催日程・開催方式	2021年12月9日(木)、10日(金)			
	リモートと会場の併用 会場:シーサイドホテル舞子ビラ(神戸市)			
開催テーマ	憲法をよりどころに誰一人をも取り残さない社会福祉制度を築こう!			
主な内容	一日目:基調提案、シンポジウム、基調講演			
	二日目:分科会(6分科会設定)、記念講演			
実行委員会	2020年9月10日、11月9日、12月7日、			
第1回~5回開催	2021年2月8日、3月15日			

② ブロック別地域交流会

開催日	内容
2020年9月15日	関東地域学習交流会
	全国会議説明、社福法改正について学習、懇談 参加者 30名
2020年10月3日	中国・四国地域学習交流会
	コロナ対応経験学習、連携推進法人等学習、交流 参加者 34 名
	準備のためのブロック会議 9月 11日
2021年1月20日	九州・沖縄地域学習交流会
	全国会議発足の意義、2021 年度予算学習、交流 参加者 18 名
	準備のための打合せ 12 月 23 日
2021年4月23日	北海道・東北地域交流会(4/23)成功のためブロック打合せを開催
開催に向けて	2020年11月5日、12月17日、2021年2月5日

③ 入会説明会と経験交流会

開催日	内容
2020年5月28日、	入会説明 (情勢学習会とセット)
6月3日、18日、	社会福祉法人を取り巻く情勢と全国会議発足の意義
26日、7月16日、	報告者:全国会議会長 茨木範宏氏
8月17日、9月30	8 回開催 参加者 延べ 160 名
日、10月19日	
2021年3月25日	「人材確保大作戦♥経験交流会」
(リバイバル 2021 年	報告者:コスモス、新瑞福祉会、とんぼ福祉会、多摩福祉会
4月10日、17日)	参加者 延べ 78名

4) 経営サポート・その他

顧問

社会福祉経営において専門的な立場からの相談・助言を得るため3分野の専門家と顧問契約を 結んでいる。会員からは労務について書面と電話の方法で4件の相談があった。

財務	中央会計税理士法人 株式会社大阪中央会計事務所
労務	特定社会保険労務士 井村佐都美氏
法務	南大阪法律事務所

② 経営状況点検作業

経営実態調査のアンケート回答と個別の財務分析結果から会員法人の経営状況(主に財務)の把握を行った。しかし、具体的な経営サポートの取組みには至らなかった。

③ 災害支援

2020年7月4日九州熊本豪雨で甚大な被害のあった会員法人への支援カンパに取り組んだ。取り組みの中で今後の災害支援の備えとしてのカンパも預かった。

支援対象	川岳福祉会(高齢施設、保育園、障害施設が被災)
と支援内容	支援カンパ (69 件の個人・団体) 合計 1,984,784 円があり、全額寄付をし
	た。その他、物資支援も会員法人から直送された。
今後の災害支援	今後の災害支援の基金への支援として 2 団体より合計 211,619 円のカン
基金への支援	パがあった。

④ 平和活動

「唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の共同よびかけ人に参加をし、署名に取り組んだ。2021年1月22日声明「「核兵器禁止条約」の発行を祝福するとともに日本政府の署名・批准を求めます」を出した。

署名状況	全国会議へ届けられた署名数 合計 7,029 筆、募金 14,500 円
	その他、多くは署名実行委員会へ直接送られている

5)情報発信

- ① 会員向けに行政資料等に関する情勢分析情報誌「社福経営 INF0」no. 1~24 を発行。
- No.1 2020.5.20 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の改正法案① 地域住民による「互助」が責務化
- No.2 2020.6.1 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の改正法案② 社会福祉連携推進法人が新設
- No.3 2020.6.25 2020 年度 1 次・ 2 次補正予算のポイントと課題 事業種別による保障格差の是正を
- No.4 2020.6.30 2021 年度 障害福祉サービス等報酬改定の注意点
- No.5 2020.7.10 財政制度等審議会会長談話「今後の財政運営について」
- No.6 2020.7.13 仮訳:今こそ、COVID-19 の空気感染に取り組む時
- No.7 2020.7.20 全世代型社会保障検討会議「第2中間報告」の概要と課題
- No.8 2020.8.19 「骨太の方針 2020」のポイントと課題
- No.9 2020.8.27 アフターコロナにおける国民生活・社会福祉事業への影響
- №.10 2020.9.28 菅政権下における「全世代型社会保障」の行方
- No.11 2020.9.30 介護保険 総合支援事業の対象緩和 ~「互助」を前提とした制度転換への新たな布石~
- №.12 2020.10.5 介護・障害福祉報酬改定の論点と問題点①
- №13 2020.10.30 2021 (令和3) 年度 概算要求のポイントと問題点
- No.14 2020.11.4 菅総理大臣 所信表明演説にみる社会保障「改革」の課題
- No.15 2020.11.4 要介護者も総合事業の利用を!保険外しに向けた布石が打たれる
- No.16 2020.11.10 厚労省 新型コロナによる介護サービス事業所への影響調査結果(速報)を公表!財政審の資料にも活用される
- No.17 2020.11.19 官邸主導による主要会議の動き 未来投資会議は成長戦略会議へ
- No.18 2020.12.7 「令和3年度 予算編成に向けた建議」のポイントと問題点
- No.19 2020.12.28 総合経済対策から見る第3次補正予算・来年度予算の課題
- No.20 2021.1.7 「全世代型社会保障改革の方針」のポイントと課題
- No.21 2021.2.2 【解説】事務連絡:評議員の改選に係る留意事項について
- No.22 2021.2.10 社会福祉法人制度改革の進捗状況について ~退職手当共済制度における保育所等への公的助成は継続~
- No.23 2021.3.18 K氏のハラスメント問題に見る課題と学ぶべき教訓
- No.24 2021. 3.26 社会保障教育のモデル授業等に関する検討会が設置される
 - ② 会の内外に活動内容を知らせる「全国会議ニュース」1~11 号を発行。
 - ③ SNS の活用としてホームページの開設 (2021 年 1 月公開)、Facebook による発信を行ってきた。

5. 評価と課題

全国会議が発足してからの活動は、コロナ禍のもと当初は集まれないという難しさがありましたが、リモート会議の普及で全国の役員や会員と簡単につながるという便利さもあり、事業報告にあるように運動・研究・実践を柱にさまざまに活動を行ってきました。

「福祉経営 INFO」による時宜を得た情報分析と発信、情勢学習会の開催、福祉経営現場の要求集約と国に対する要望・交渉を通じて、つねに核心的な問題の提起を分野を超えて行うことの意義を確認することができました。特に国との交渉の場面は、保育・高齢・障害の部局がずらりと並び、各分野ごとの課題の差違と共通性が明確になり、分野を超えた同じ社会福祉事業としての制度施策を問い直すものとなりました。また3回にわたるコロナ経験交流会は、国の対策の問題点を明らかにするとともに、各法人の教訓が次への備えへとつながる役割を果たしました。さらに九州の豪雨災害で被害を受けた法人への支援も含め、全国でつながることの意味もまた確認できました。

社会福祉法人の大規模化が推進される中で、全国会議の経営実態調査が明らかにしたのは、法人 規模の大小にかかわりなくそれぞれの強みがあり、その強みを生かしたゆたかな連携が大切なこと でした。それは財務や労務の基礎研修への参加の多さからも、権利を守るための福祉経営という視点 の重要さと、そのために経営力を高めることの必要性の確認につながりました。

これらの活動は、新たな組織の立上げという難しさのなか体制的にきびしい中でも、それぞれの活動の準備と運営、広報や発信など組織づくりに注力した事務局の存在も大きな役割をはたしました。 全国会議はこれらの活動を通じて、発足の目的である「権利としての福祉」をめざす分野を超えた社会福祉法人の全国組織として、その存在意義を明確にさせ1年間活動してきたことを会員みなさんと確認したいと思います。

しかし、年度目標の 200 法人組織に達しなかったことも見なければなりません。コロナ禍による制限で、全国をまわって対面で参加を呼びかけることができなかったことも一因です。準備会を通じてつながった法人は、各業種や各地域から一定の参加がありましたが、それ以上に広げるという点で課題を残しました。「生産性」の向上や競争を余儀なくされ、人材不足も相まって大変きびしい福祉経営がコロナでさらにきびしくなりました。その危機感を共有し、全国会議の必要性を浸透させるにはまだ不十分さがあります。特に既存の各業種の事業者団体との違い(存在意義)についてもまだ理解が深まったとはいえません。

次年度は活動をさらに発展させ、分野を超えて全国でつながる意味をアピールし、会員を増やす活動をさらに飛躍させることが重要です。さらには当事者・労働者・地域住民との協力共同を深めることも重要な視点です。国の攻撃が、社会福祉の分野で考えたりつながったりさせないよう分断をはかるものなら、我々は考え、学び、つながり、運動することで対抗し、「権利としての福祉」の実現を求めていきます。

6. 附属明細書

2020年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

第2号議案

2020年度決算報告

貸借対照表

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2021年3月31日現在

単位:円

資産	の部	負債	の部
科目	金 額	科目	金額
流動資産	1, 451, 159	流動負債	1, 116, 354
現金・預金	1, 316, 939	未払金	777, 693
前払費用	134, 220	前受金	119, 000
固定資産	14, 000	仮受金	217, 619
その他固定資産	14, 000	預り金	2, 042
差入保証金	14, 000	固定負債	3, 000, 000
		長期借入金	3, 000, 000
		負債合計	4, 116, 354
		正味財	産の部
		一般正味財産	2 , 651, 195
		一般正味財産	▲ 2, 651, 195
		正味財産の部合計	▲ 2,651,195
資産合計	1, 465, 159	負債・正味財産の部合計	1, 465, 159

正味財産増減計算書

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2020年4月30日から2021年3月31日まで

単位:円

984, 000
604, 500
315,000
359, 167
80,000
60, 901
1, 632, 000
279, 286
45, 000
20, 857

附属明細書

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

- 1. 基本財産及び特定資産の明細 該当なし
- 2. 引当金の明細 該当なし

監査報告

一般社団法人 社会福祉経営全国会議 会 長 茨木 範宏 殿

2020年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事として理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、監査を行いました。また、事業報告書ならびに会計帳簿等の調査を行い、計算書類(貸借対照表・正味財産増減計算書)および附属明細書について検討をいたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ー 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な 事実は認められません。
- (2) 計算書類の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月 5日

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

監事 松川 俯聽

第3号議案

2021年度事業計画(2021年4月1日~2022年3月31日)

基本の活動方針

- 1. 権利をまもるゆたかな社会福祉実践と、誰もが安心して利用できる社会福祉事業のために、人材の確保・育成、安定した財務の確立、風通しのよい職場づくりなど、経営の安定に役立つ活動を行います。
- 2. 公的福祉を担う社会福祉法人として、その公益性・公共性・非営利性をまもるための活動を行います。
- 3. 次代の社会福祉経営を担う経営職・管理職の育成を行います。
- 4. 地域の社会福祉向上の拠りどころとして、支援を要する人、職員、住民、自治体とともに、誰もが安心して住み続けられる福祉ゆたかなまちづくりをめざします。
- 5. 人権保障としての社会福祉労働を追求し、福祉で働く者の専門職としての資質を高め、それにふさわしい身分保障の確立をめざします。
- 6. 非営利の社会福祉事業者と連携し、共通の課題を追求します。
- 7. 社会福祉法人・事業のあり方について、その存在意義および今日的役割と課題を明らかにして、その実現のための経営実践・社会的な運動の課題を追求、提起します。
- 8. 子ども、障害、高齢、生活保護など、各業種および分野横断の法律・政策・制度など社会福祉事業をめぐる動向を把握、研究し、内外に発信します。
- 9. 上記の方針にもとづき、地域に政策的な発信を行うことに努め、社会福祉への理解と共感を広げます。そして、この国に暮らす人々の切実な要求と真の社会福祉の実現をめざし、国・地方自治体の議会や行政にはたらきかける活動を行います。

2021 年度事業計画

- I 新型コロナウイルス感染拡大による非常事態が長期化する状況下において、社会福祉事業における その影響の実態を明らかにし、改善を求める取り組みを継続します。
- ・新型コロナウイルス感染拡大への対応の経験交流等をもとに実態の把握
- ・改善を求める国への要望活動
- Ⅱ 全国会議の活動を広く知らせ、会員 200 法人達成に取り組みます。
- ・全国会議発足の意義と活動内容を知らせる「入会説明会(学習交流会)」の開催
- ・各ブロックで地域交流会を開催
- ・SNSやメディアを活用し、会員の声を紹介

Ⅲ 基本的な事業活動を確立します。

- 1. 政策·運動
- ・経営実態調査の実施
- ・社会福祉事業の制度改善等に関する研究・政策提言
- ・経営実態と会員の意見にもとづく「社会福祉事業に関する要望」等のとりまとめ、政府交渉
- ・権利としての社会保障・社会福祉をめざした共同・連帯の拡大
- 2. 次世代育成・研修

- ・ 労務管理、財務管理等の基礎研修
- ・緊急課題に応じた情勢学習
- ・新人管理職を対象にした「管理職養成学校」
- ・経営職を対象にした経営トップセミナー、および、経営職育成を目的とした経営者セミナー
- 3. 経営サポート
- ・行政資料に関する情勢分析情報誌「社福経営 info」(メール配信)を通じた情報提供
- ・社会保険労務士、税理士、弁護士等専門家のネットワークを広げ、経営相談・情報提供に対応する体制作り
- ・共同した求人活動の検討や人材確保・定着のための経験交流など、福祉人材対策への取組み
- 4. 経営交流
- 福祉経営研究交流会
- ・地域のつながり作りをめざした地域交流会
- 5. 情報発信
- ・全国会議ニュースの発行
- ・ホームページ・SNS を通じて会の活動、行政情報の発信
- 6. 会の円滑な運営
- ・理事会の年3回以上の開催、委員会の随時開催
- ・事務局に事務局員を配置し、会の日常業務を実施

IV 2000 法人の組織化を目標にした中長期的な事業計画の検討を行います。

一般社団	団法人 社会福祉経営全国	会議 2021年度活動計画・ス	ケジュール			
月	総会・理事会 ・業務執行理事会	政策・運動委員会	研修委員会	企画委員会	経営サポート・事務局	備考
	■社員総会 ■理事会 ■第2金:業務執行理事会	■第1金:政策運動委員会会議 ・調査研究部会(経営実態調査作 業部会) ・要望書、声明等の作成 ・情勢に応じた経験交流・学習会 の企画	基礎研修会開催管理職養成学校開催経営職セミナー、経営トップセ	・全国福祉経営研究交流会実行委 員会への参加		社福経営INFO発行 全国会議ニュース発行
4		12政府交渉	30経営トップセミナー①シンポジ ウム	23北海道・東北地域交流会		
5	7第1回理事会 28定時社員総会	24保育情勢学習会	28経営トップセミナー②二宮氏講演		財務・労務・法務専門家と顧問契 約	
6				入会説明会(学習交流会)		
7				関西地域交流会		
8	第2回理事会	経営実態調査アンケート配布・回 収	26管理職養成学校開校式	東海・北信越地域交流会		
9			財務管理研修(基礎編) 21管理職養成学校第一講座	関東地域交流会		
10			財務管理研修(応用編) 28管理職養成学校第二講座	中国・四国地域交流会		
11		政府交涉 経営実態調査報告会	25~26管理職養成学校第三講座	人材確保定着経験交流会		
12			労務管理研修 21管理職養成学校第四講座	9~10全国福祉経営研究交流会 (兵庫)		
1	第3回理事会		27管理職養成学校第5講座修了式	九州・沖縄地域交流会	拡大法人業務担当者情報交換会	
2						
3	第4回理事会					
	※各種学習会は、要望等が多けれ	ればリバイバルの開催を検討します。				

第4号議案

<u>一般社団法人 社会福祉経営全国会議 2021年度収支予算書案</u> 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位:円)

初日		rin siz	A ##	/I\ = 1	/## ##.		
科目			内容	金額	小計	備考	
		会費収入	正会員	18, 000, 000	19, 000, 000	200法人目標 平均会費@9万円	
			準会員	1, 000, 000	10, 000, 000	1000日目標 10@1万円	
			情勢学習会等	350, 000		各分野情勢学習会	
		事業収入	財務研修	900, 000		財務管理研修(基礎編、応用編)リバイバル	
			労務研修	500, 000		労務管理研修、リバイバル 	
	収		経営実態報告会	350, 000		経営実態調査報告会、リバイバル	
	入		管理職養成学校	1, 800, 000		受講料10万円×定員18名	
			経営者セミナー	250, 000		トップセミナー	
			学習会企画費(講師派遣)	150, 000		役員による講師派遣	
		寄付収入	受取寄付	100, 000		寄付・カンパ	
		雑収入	預金利息	0	, 0		
		*# ** / /	その他	0			
		合計	収入合計 A	23, 400, 000	23, 400, 000		
	,	業務委託費	大阪事務所	9, 100, 000	13, 100, 000	2名	
	人 件 費		東京事務所	務所 4,000,000	10, 100, 000	1名	
		人件費合計	人件費合計 B	13, 100, 000	13, 100, 000		
		広告宣伝費	広告宣伝費	1, 000, 000	1, 000, 000	ホームページ、パンフレット、チラシ等	
		租税公課	租税公課	64, 000	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	法人住民税2020年度分	
		交際費	交際費	80, 000	80, 000	経験交流会等報告者お礼の品(会員法人授産商品	
			総会 (結成集会) · 懇親会	100, 000	•		
			情勢学習会等	2, 000		講師交通費・事務局職員出張旅費	
			財務研修	4, 000			
		旅費交通費	労務研修	2, 000	014 000		
		派貝入坦貝	経営実態報告会	2, 000	914, 000		
			管理職養成学校	500, 000			
			経営者セミナー	4, 000			
F			旅費(対外活動分)	300, 000			
É			顧問料	1, 280, 000	1, 280, 000	財務、労務、法務、社会調査の専門家と契約	
舌			講師料		•	講師派遣費用、講師謝礼	
			情勢学習会等	60, 000	665, 000		
边	事業	支払手数料	財務研修			顧問料に含む	
=	黄		労務研修			顧問料に含む	
k			経営実態報告会	50, 000			
5			管理職養成学校	400, 000			
			経営者セミナー	80, 000			
又			講師派遣	75, 000		全国会議に講師依頼を受け派遣	
र्घ _ठ			総会(結成集会)・懇親会	85, 000	•)会場費、音響設備等	
出			情勢学習会等	30, 000			
"		会議費	財務研修	32, 000			
			労務研修	16, 000	418, 000		
			経営実態報告会	25, 000			
			管理職養成学校	200, 000			
			経営者セミナー	30, 000			
		諸会費		30, 000		会費・共同実行委員会分担金	
		雑費	慶弔費・雑費	30, 000	30, 000		
		事業費合計	事業費合計 C	4, 481, 000	4, 481, 000		
		消耗品費	コピー機・印刷機	23, 000	113, 000	印刷・コピー費	
		онн эс	一般事務費	90, 000	110,000	事務消耗品費	
		通信費	ネット・電話代	46, 000	91, 000		
			切手・郵送代	45, 000	51,000		
			振込手数料	80, 000		会費振込受入れ	
		支払手数料	顧問料	352, 000	507, 000	会計業務委託	
	*		作業料	75, 000		会議資料点訳、テープ起こし	
	務費	会議費	理事会	30, 000		会場費、音響設備等	
	~	旅費交通費	旅費交通費	480, 000		役員交通費	
		新聞図書費	新聞・書籍	14, 000		定期購読誌	
		賃借料	駐車場費用	168, 000		月極駐車場	
		地代家賃	事務所使用経費	1, 500, 000		大阪84万円、東京66万円	
		雑費	雑費	30, 000	30, 000		
		予備費	予備費	500, 000	500, 000		
		事務費合計	事務費合計 D	3, 433, 000	3, 433, 000		
		総支出	支出総合計 E=B+C+D	21, 014, 000	21, 014, 000		
		動収支差額	収支差額 F=A-E	2, 386, 000	2, 386, 000		
		長期借入金			0		
支出 支出		長期借入金	借入金返済	2, 000, 000		2021年度200万円、2022年度100万円返済	
金借入≾		2.収支差額		▲ 2, 000, 000	▲ 2, 000, 000		
			支差額	386, 000	386, 000		